

Weekly エコノミスト・レター

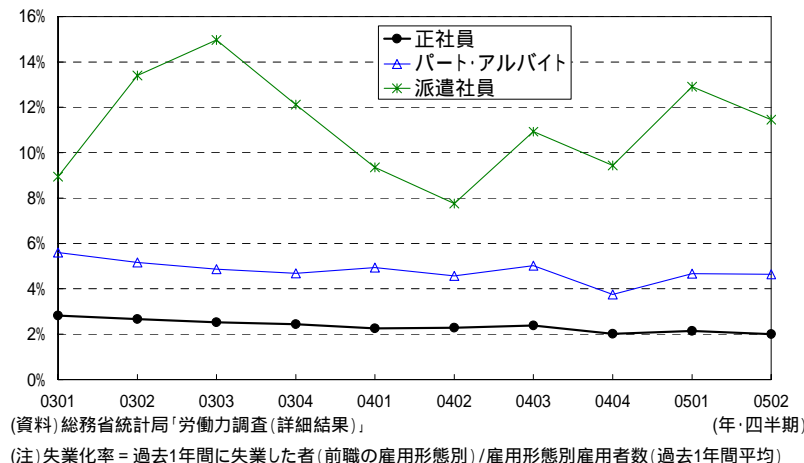
ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

止まらない非正規雇用の流れ

<派遣社員の急増をどう見るか>

1. 2004 年中の雇用増はパートタイム労働者の増加によるものだったが、2005 年入り後一般労働者も増加に転じ、4 月以降はパートタイム労働者の増加率を上回ることが多くなっている。しかし、正社員は減少が続いており、一般労働者の増加は派遣社員などの非正規雇用が中心と考えられる。
2. 派遣社員の賃金水準(年収ベース)はパートタイム労働者の約 2 倍だが、正社員の約 2 分の 1 である。雇用の非正規化に伴う賃金低下圧力は依然続いていると考えられる。
3. また、派遣社員が 1 年間で失業者となる確率(失業化率)は 10% 前後と高く、安定的な雇用形態とは言えない。
4. ボーナスが増加し、パート代替の動きが止まりつつあることは、企業の人件費抑制姿勢に一定の変化が生じていることを表している。しかし、雇用増の中心は派遣社員などの非正規雇用であり、企業は引き続き人件費の変動費化を進めている。したがって、企業収益の悪化などを引き金として企業が雇用、賃金の削減に踏み切った場合には、これまで以上のスピードで調整が進む可能性が高いだろう。

雇用形態別失業化率



シニアエコノミスト 齋藤 太郎(さいとう たろう) (03)3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4 - 1 - 7 : (03)3512-1884 <http://www.nli-research.co.jp/>

<止まらない非正規雇用の流れ>

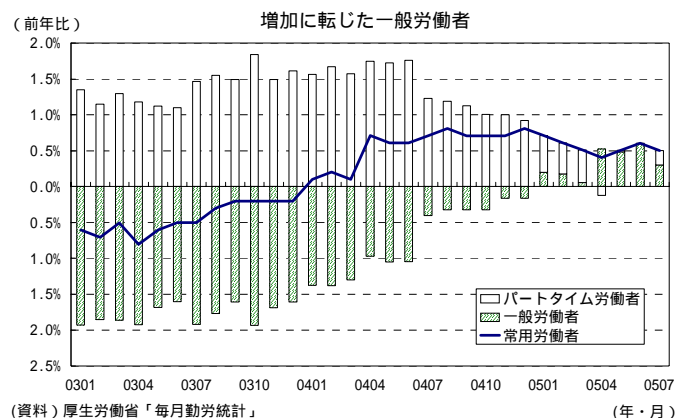
パート比率の上昇に歯止め

雇用・所得環境の改善が続いている。雇用者数はサービス業を中心に増加しており、失業率は過去最悪だった2003年1月の5.5%から4.4%にまで低下している。また、2001年以降減少が続いていた現金給与総額（一人当たり）は2005年4月以降、4ヵ月連続で増加している。

雇用の中身にも変化が見られる。厚生労働省「毎月勤労統計」における常用労働者数は2004年1月以降、前年比で増加が続いているが、2004年中はパートタイム労働者が増える一方で、正社員などの一般労働者は減少が続いていた。しかし、2005年に入ると一般労働者も増加に転じ、年度が替わった4月以降はパートタイム労働者の伸びを上回ることも増えてきた。この結果、1990年以降続いていたパートタイム労働者比率（パートタイム労働者/常用労働者）の上昇には歯止めがかかりつつある。

このことは2つの点で重要である。ひとつは、パートタイム労働者の平均賃金は一般労働者に比べて低いため、これまでパート比率の上昇が労働者全体の平均賃金を押し下げてきたが、これが止まったことにより、平均賃金は上昇しやすくなると考えられることである。

もうひとつは、正社員の雇用はパートタイム労働者等に比べて安定しているため、最近の雇用者の増加が正社員中心のものであるとすれば、たとえ雇用情勢が悪化した場合でも雇用調整のペースは緩やかにとどまると考えられることである。

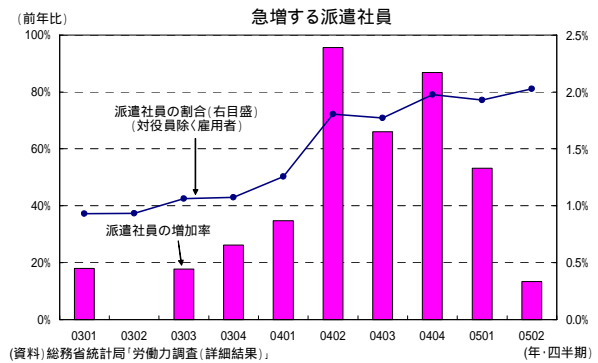
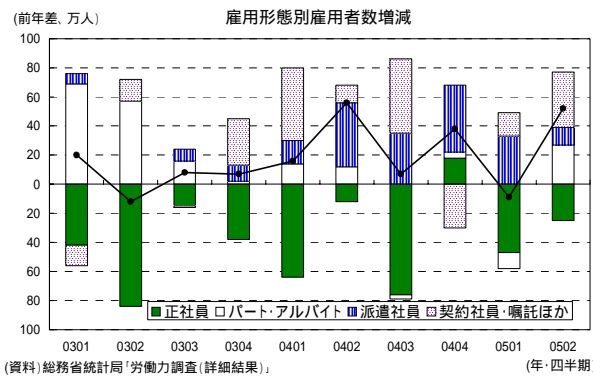


雇用増の主役は非正規雇用

ただし、毎月勤労統計における一般労働者は、必ずしも正社員とは限らず、派遣社員、契約社員などの非正規雇用も含まれている。毎月勤労統計の「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者、のいずれかに該当する労働者のことである。したがって、所定労働時間、所定労働日数の条件を満たせば、正社員以外でも一般労働者に含まれるのである。

総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」では、雇用形態別の雇用者数が四半期毎に調査されている。これによれば、正社員は2004年10-12月期に一時的に前年比で増加に転じた以外は、減

少が続いており、雇用者数の増加に寄与しているのは、「パート・アルバイト」、「派遣社員」、「契約社員」といった非正規雇用であることが分かる。特に、最近伸びが著しいのは派遣社員で、2004年度中は前年比で50~100%という非常に高い伸びを記録した。これは、政令で定める業務の派遣制限期間の撤廃、1年に制限されていた業務の派遣受入期間を3年に延長、製造業務の派遣の解禁、などを内容とする「改正労働者派遣法」が2004年3月に施行された効果と考えられる。派遣社員が雇用者全体に占める割合は直近でも2%と低いが、この2年間で2倍以上に増えている。

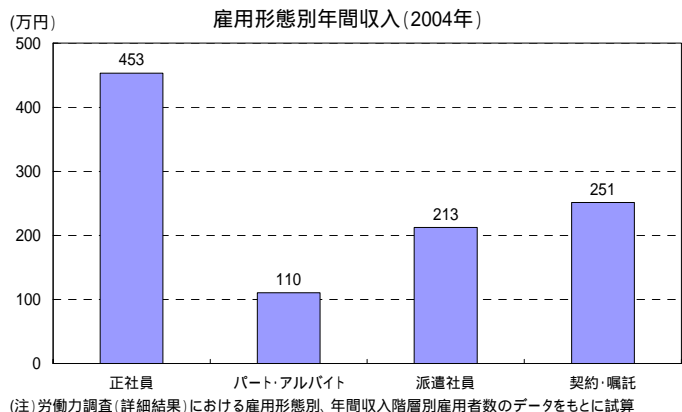


つまり、雇用者の中身を雇用形態別に詳しく見ると、毎月勤労統計における一般労働者の増加には、派遣社員などの非正規雇用の増加が大きく寄与している可能性が高く、広い意味での雇用の非正規化の動きは続いていると考えられる。

派遣社員の賃金水準

それでは、最近の雇用増の主役となっている派遣社員の賃金水準はどの位なのだろうか。

「労働力調査(詳細結果)」の雇用形態別、仕事からの収入(年間)階層別雇用者数をもとに、雇用形態別の平均年収を試算すると、正社員の453万円に対してパートタイム労働者は110万円、派遣社員は213万円となった。派遣社員の年間収入はパートタイム労働者の約2倍だが、正社員の約2分の1である。ここでは、200~300万円は250万円、300~400万円は350万円というように、それぞれの所得階層の中間値をとって計算しているため、結果は幅を持って見る必要があるが、派遣社員の賃金水準が、パートタイム労働者に比べれば高いが、正社員に比べれば低いということは間違いないところだろう(年収ベースの比較であるため、時給の格差に加え、パートタイム労働者、派遣社員は正社員に比べて労働時間、労働日数が少ないこと、ボーナスを支給さ



れない者が多いこと、などの影響が格差に含まれている)

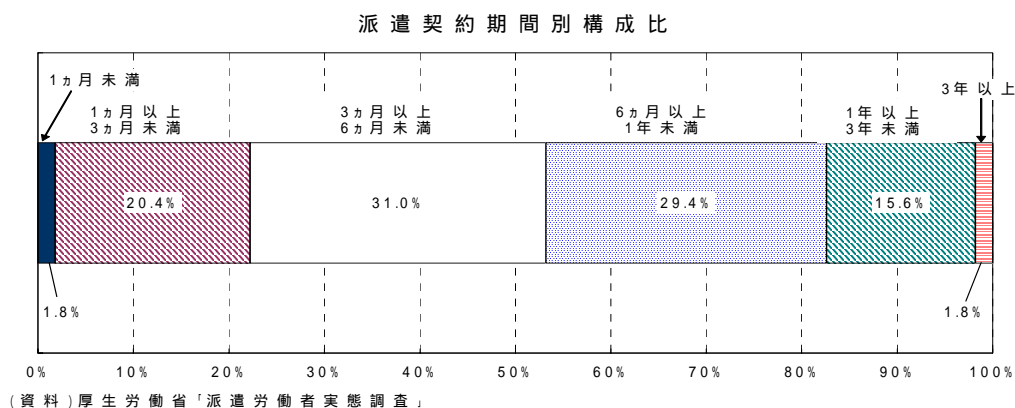
パートタイム労働者が急増していた時期と比べれば、平均賃金の押し下げ圧力が弱まっていることは確かだが、正社員よりも賃金水準が低い非正規雇用が雇用増の主因となっていることには変わりがない。足もとで賃金が上昇しているのは、パート比率の上昇に歯止めがかかったことも一因だが、春季賃上げ率の上昇や、ボーナスの増加など、個々の労働者の賃金が上昇していることが大きいだろう。

しかし、正社員と比べて賃金水準が低い非正規雇用比率の上昇は止まっていないため、平均賃金の上昇余地は限られるのではないかと。また、個々の労働者の賃金上昇が止まった時には、非正規雇用比率の上昇による賃金押し下げ圧力が顕在化することになるだろう。

派遣社員の雇用安定度

毎月勤労統計の一般労働者の増加が、派遣社員を中心とした非正規雇用の増加によるものであれば、雇用の安定性にも疑問が残る。

派遣社員は言うまでもなく契約期間を決められた上で働く雇用形態である。厚生労働省「派遣労働者実態調査」によれば、派遣契約期間は「3ヵ月以上6ヵ月未満」が最も多く31.0%で、1年未満が全体の8割以上を占めている。

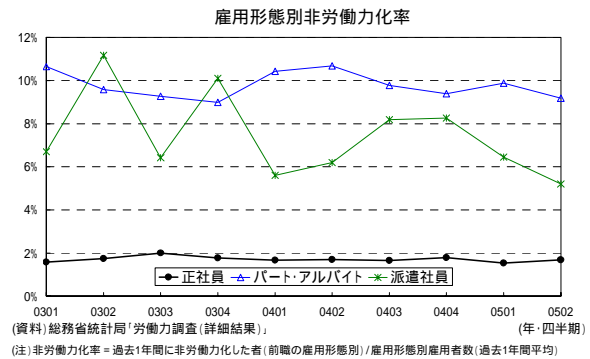
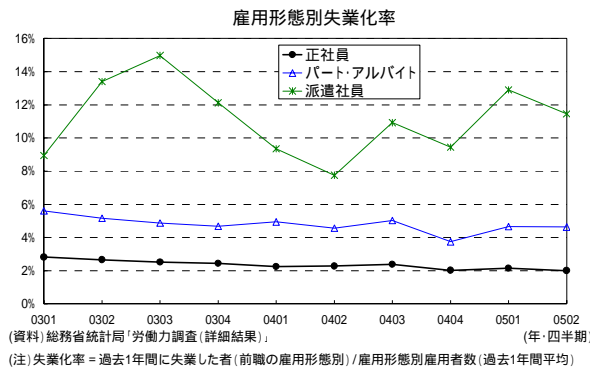


派遣社員は、契約期間の延長や、新たな派遣先を紹介されることにより、働き続けることもありうるが、そうならない場合も少なくないだろう。一般的には、正社員に比べて継続的に働くことが難しい雇用形態と考えられる。

「労働力調査(詳細結果)」では、前職の雇用形態別に、「過去1年間に離職した失業者」、「過去1年間に離職した非労働力人口」が調査されている。ここで、ある形態の雇用者数に対する、その雇用形態から過去1年間に失業した者の割合を、その雇用形態の「失業化率」、ある形態の雇用者数に対する、その雇用形態から過去1年間に非労働力化した者の割合を、その雇用形態の「非労働力化率」とし、それぞれ正社員、派遣社員、パートタイム労働者について計算した。

正社員の失業化率、非労働力化率はともに2%程度で低位安定している。一方、派遣社員の失業化率は多くの期で10%を超えるなど非常に高く、5%前後で推移しているパートタイム労働者

のほぼ倍の水準となっている。また、派遣社員の非労働力化率は 5～10%程度で推移しており、正社員よりはかなり水準が高いものの、パートタイム労働者よりは概ね低くなっている。



パートタイム労働者の場合には、離職した後に職探しをせずに非労働力化する者が多いのに対して、派遣社員の場合は契約期間が終了した場合でも派遣会社に登録を続け、次の派遣先紹介を待つケース(求職活動をしているため失業者となる)が多いことが推測される。このことが、派遣社員の失業率が高い理由のひとつだろう。

いずれにしても、派遣社員、パートタイム労働者は、過去1年間で失業または非労働力化によって職を失う者の割合が20%程度(正社員は4%程度)と非常に高い。非正規雇用の雇用継続率は、正社員に比べて大きく劣っている。

企業はバブル崩壊後の過剰雇用、人件費高止まりの教訓から、90年代後半以降徹底したリストラを行うと同時に、パートタイム労働者を中心とした非正規雇用を活用することで、人件費の変動費化を進めてきた。企業収益が過去最高を更新し続けていることから、ここにきて好調な企業業績を労働者の賃金に還元する動きも出てきた。また、パート代替の動きが止まりつつあることは、企業の人件費抑制姿勢に一定の変化が生じていることを表していると言えるだろう。

しかし、雇用増の主因が派遣社員を中心とした非正規雇用であることから分かるように、根底では企業は引き続き人件費の変動費化を進めており、必要に応じて柔軟に雇用調整を行いやすい構造は維持されていると考えられる。

したがって、企業収益の悪化等を引き金として企業が雇用、賃金の削減に踏み切った場合には、これまで以上の速いスピードで調整が進む可能性が高いだろう。

月次GDPの動向

<7月、8月>

7月の月次GDPは、国内民間需要の減少を主因として前月比0.6%となった。8月の月次GDPは、民間消費、設備投資の増加等から、前月比0.7%と2ヵ月ぶりの増加を予測する。



日本・月次GDP 予測結果

	〔月次〕 実績値による推計						〔四半期〕		
	2005/3	2005/4	2005/5	2005/6	2005/7	2005/8	実績	予測	
実質GDP	542,489	546,236	542,869	544,927	541,869	545,418	540,154	544,505	545,373
前期比年率							5.8%	3.3%	0.6%
前期比	1.0%	0.7%	0.6%	0.4%	0.6%	0.7%	1.4%	0.8%	0.2%
前年同期比	2.5%	2.8%	1.3%	2.3%	2.0%	2.2%	1.3%	2.1%	2.6%
内需（寄与度）	527,153	530,466	527,578	528,910	525,770	529,610	525,823	528,985	529,828
前期比	0.7%	0.6%	0.5%	0.2%	0.6%	0.7%	1.5%	0.6%	0.2%
前年同期比	2.2%	2.2%	2.1%	2.2%	1.8%	2.3%	1.4%	2.2%	2.5%
民需（寄与度）	408,660	413,139	410,855	411,714	408,442	412,105	408,324	411,903	412,188
前期比	0.4%	0.8%	0.4%	0.2%	0.6%	0.7%	1.4%	0.7%	0.1%
前年同期比	2.6%	2.2%	2.0%	2.1%	1.6%	2.2%	2.1%	2.1%	2.3%
民間消費	301,086	301,684	300,805	299,825	297,980	300,312	298,980	300,771	300,716
前期比	1.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.6%	0.8%	1.2%	0.6%	0.0%
前年同期比	1.4%	1.3%	1.7%	1.8%	0.8%	1.3%	0.9%	1.6%	1.5%
民間住宅投資	18,635	18,251	18,105	18,004	18,045	18,466	18,543	18,120	18,367
前期比	0.5%	2.1%	0.8%	0.6%	0.2%	2.3%	1.3%	2.3%	1.4%
前年同期比	0.3%	2.3%	2.1%	2.7%	1.8%	1.3%	1.2%	2.4%	1.6%
民間設備投資	86,708	91,293	90,330	92,863	91,680	92,739	88,284	91,496	92,567
前期比	1.1%	5.3%	1.1%	2.8%	1.3%	1.2%	3.1%	3.6%	1.2%
前年同期比	6.4%	11.1%	7.0%	6.7%	6.5%	8.9%	5.9%	8.1%	8.4%
民間在庫（寄与度）	2,577	2,374	2,077	1,484	1,199	1,049	2,863	1,978	999
前期比	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%	0.2%
前年同期比	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.5%	0.1%	0.2%
公需（寄与度）	118,577	117,424	116,820	117,292	117,424	117,602	117,583	117,179	117,737
前期比	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
前年同期比	0.4%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.6%	0.1%	0.2%
政府消費	93,881	93,970	93,796	93,910	93,995	94,233	93,660	93,892	94,207
前期比	0.5%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.7%	0.2%	0.3%
前年同期比	2.3%	2.2%	1.8%	1.6%	1.9%	1.9%	2.3%	1.9%	1.9%
公的固定資本形成	24,424	23,213	22,783	23,141	23,243	23,182	23,652	23,046	23,342
前期比	4.8%	5.0%	1.9%	1.6%	0.4%	0.3%	0.9%	2.6%	1.3%
前年同期比	13.2%	9.3%	4.9%	3.7%	2.2%	2.8%	17.8%	6.3%	2.9%
外需（寄与度）	15,419	15,720	15,242	15,967	16,049	15,758	14,414	15,643	15,667
前期比	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
前年同期比	0.3%	0.6%	0.8%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
財貨・サービスの輸出	72,787	72,087	72,564	74,573	72,883	74,632	71,015	73,075	73,843
前期比	4.3%	1.0%	0.7%	2.8%	2.3%	2.4%	0.1%	2.9%	1.1%
前年同期比	7.2%	8.1%	1.9%	5.1%	3.5%	7.6%	5.2%	5.1%	5.5%
財貨・サービスの輸入	57,368	56,367	57,322	58,606	56,833	58,874	56,601	57,432	58,176
前期比	2.5%	1.7%	1.7%	2.2%	3.0%	3.6%	0.7%	1.5%	1.3%
前年同期比	5.8%	4.8%	10.4%	5.4%	1.9%	9.8%	7.2%	6.8%	5.8%

<民間消費の内訳>

家計消費（除く帰属家賃）	239,286	240,375	239,872	239,659	238,329	239,602	238,385	239,969	239,699
前期比	0.6%	0.5%	0.2%	0.1%	0.6%	0.5%	1.4%	0.7%	0.1%
前年同期比	1.3%	1.3%	1.7%	1.8%	0.8%	1.3%	0.8%	1.6%	1.5%
需要側推計	0.8%	0.4%	0.0%	0.4%	0.3%	0.4%	2.0%	1.2%	0.5%
前年同期比	0.7%	0.0%	0.1%	2.0%	0.6%	1.4%	1.3%	0.6%	0.0%
供給側推計	0.8%	0.5%	1.2%	0.0%	0.7%	1.5%	0.7%	0.1%	0.1%
前年同期比	1.5%	2.3%	1.8%	2.0%	0.4%	2.2%	1.3%	2.0%	1.3%
帰属家賃	4,495	4,503	4,509	4,515	4,510	4,516	53,878	54,070	54,203
前期比	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.4%	0.2%
前年同期比	1.6%	1.6%	1.5%	1.5%	1.4%	1.4%	1.6%	1.6%	1.4%

(注) 家計消費（除く帰属家賃）には「需要側推計」、「供給側推計」以外に「共通推計」部分が含まれる

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)